

オープン市場短信 (2009年1月)

2009. 1. 15

◆12月のCP市場動向

12月のCP新規発行額は約4兆1,100億円で、期落ち(約4兆5,600億円: 当月発行分含む)を3ヶ月連続で下回る結果となった(除く、金融機関発行CP・ABCP)ものの、ダイレクトCP(企業直接発行分)や金融機関CP・ABCP等が発行増となったことから、発行残高減少に歯止めがかかった。

発行環境は、月初電力会社や最上位格銘柄でも0.70%台から1%を上回るレート水準での発行になるなど悪化方向に進み、その他金融やa-1格銘柄では連日発行中止が続く状況となった。各メディアにおいても、CPマーケットの機能不全が報道される異常な事態となった。それに対し、政府・日銀は積極的な企業金融支援を行なうとして、買い現先オペの積極的実施に加え、日銀によるCP買い切りの検討・企業金融支援特別オペの実施、日本政策投資銀行のCP買入れなどを発表した。そのアナウンス効果もあって、ディーラー引受や投資家の購入ニーズが進み、最上格付け銘柄の発行は増加しレート上昇に歯止めがかかり、レートは反転低下した。12月下旬以降、新規発行が減少したことから、最上位格付け銘柄と同様に一般a-1格銘柄に対しても投資家の運用が出始め、発行環境は沈静化に向かった。但し、クレジットリスクを重視する動きも根強く、a-1格銘柄でもノンバンク銘柄や建設・不動産業に対して、購入を手控える動きは依然として変わらなかった。

《格付け別の発行レート》

12月のCPLレートレンジ

単位 %

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.280% ~ 1.200%	0.285% ~ 1.160%	0.380% ~ 1.450%
格付 a-1(オペ適格)	0.305% ~ 1.950%	0.420% ~ 1.800%	0.600% ~ 1.960%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.489% ~ 1.0100%	0.869% ~ 1.060%	0.810% ~ 1.140%
格付 a-1(リース銘柄)	0.930% ~ 2.200%	1.600% ~ 2.200%	0.828% ~ 2.380%
格付 a-2	1.400% ~ ケ 2.50%	1.100% ~ ケ 3.00%	~

《CP オペ》

12月中のオペは、週2回ペースで計8回実施されオファー金額は4兆3千億円に上った。上旬のオペレートこそ高かったが、12月19日の日銀によるインターバンク市場の誘導金利引き下げ(0.30%→0.10%水準)や潤沢なオペ実施を受けて、足切レートは回を追う毎に低下し、オペ玉が集まらず札割れもあった。

日銀CP買い現先オペ結果

(単位:億円)

実施日	オファー金額	期 間			応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
12月2日	4,000	12/4	～	1/19	7,383	3,973	0.500 %	0.539 %	47.90 %
12月9日	6,000	12/11	～	1/14	9,193	5,893	0.490 %	0.533 %	全取
12月11日	6,000	12/15	～	1/16	8,327	5,997	0.420 %	0.486 %	全取
12月16日	6,000	12/18	～	1/7	7,010	5,960	0.200 %	0.378 %	全取
12月18日	6,000	12/22	～	2/2	5,288	5,288	0.100 %	0.151 %	全取
12月22日	6,000	12/25	～	1/22	3,758	3,228	0.100 %	0.120 %	全取
12月25日	3,000	12/29	～	1/13	5,325	2,990	0.130 %	0.176 %	17.00 %
12月29日	6,000	1/5	～	2/16	5,339	5,319	0.100 %	0.107 %	全取

《ABC》P》

12月末のABC P発行残高は、約3兆9,264億円と前月比約2,091億円の増加となった。前年同月(約4兆4,303億円)比では、5,039億円の減少であった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の12月末発行残高は最上位格銘柄が大幅に発行増となったため、19兆9,426.97億円と4ヶ月ぶりに残高が増加(前月比+9,811億円)した。

格付け別に見ると、最上位格銘柄が前月比1兆3,713億円と大幅増加し、その他金融の割合が多いa-1格銘柄では引き続き2,563億円の減少となっていた。

各業態別では、一般事業法人で1兆235億円、金融法人が1,457億円、ABC Pが2,091億円と前月比増加したのに対し、その他金融では引き続き発行中止等が多かったため、前月比3,972億円減少となった。

発行登録企業485社中、既発行企業はソニー・NTTドコモ・エーコンツ(ABC P)の3社が初発行を行ない、464社になった。

《現先市場》

月中現先レートは、月初0.50%近辺でスタートし徐々に低下した。19日の日銀金融政策決定会合後は、インターバンク誘導金利が0.10%となったことを受けて、更に低下が進み月末時点では0.10%台半ばでの出会いもあった。

(S/N物月中平均レート0.346%)

◆ 1月のCP市場動向

1月中のCP償還額は約3兆7,600億円で、先月同様前年同月比を下回る期落ち額（約4,100億円）である（除く、金融機関発行CP・ABCP）。

発行環境の沈静化が進む中、企業の発行ニーズも増しており、連日期落ちを上回る発行が確認されている。期内物については、一般事業法人（a-1格銘柄）で0.20%台での出合いが中心となっている。期越物については、投資家の運用姿勢は慎重であるものの、最上位格付けで0.30%台前半～0.40%台前半と短国市場と異なりスプレッドもついているため出合いは増えている。日銀の「CP買い切り」や日本政策投資銀行の「危機対応業務による買入れ」が今後実施されることもあり、そのスキームによっては更に投資家の購入意欲が増すことも考えられる。

《CPオペ》

CPオペは、今月15日までの期日分は全てロールされ、計6回のオペが実行された。今年になってからは、1回当たり4,000億円のオペとなっている。今月は後2回期日が到来するが、淡々と期日ロールされると観測されている。

《現先市場》

足元現先レートは、月初0.13～0.15%近辺で推移していたが、レポレートの強含み地合いを受けて0.20～0.20%台後半まで上昇している。積み明け以降も、レポレートの動きにリンクし形成されていくと思われるが、発行量も増加しているためレート低下は期待できず、0.20%台での出合いが続くのではないかと見られる。

参考資料

業種別残高内訳

業種	12月末残高	11月末残高	増減
事業法人	84,492	74,257	10,235
その他金融	49,678	53,650	▲3,972
金融機関	20,993	19,536	1,457
（銀行等	10,896	11,186	▲290
（証券	10,097	8,350	1,737
ABCP	39,264	37,173	2,091
計	194,427	184,616	9,811

（注：買入消却分含む）

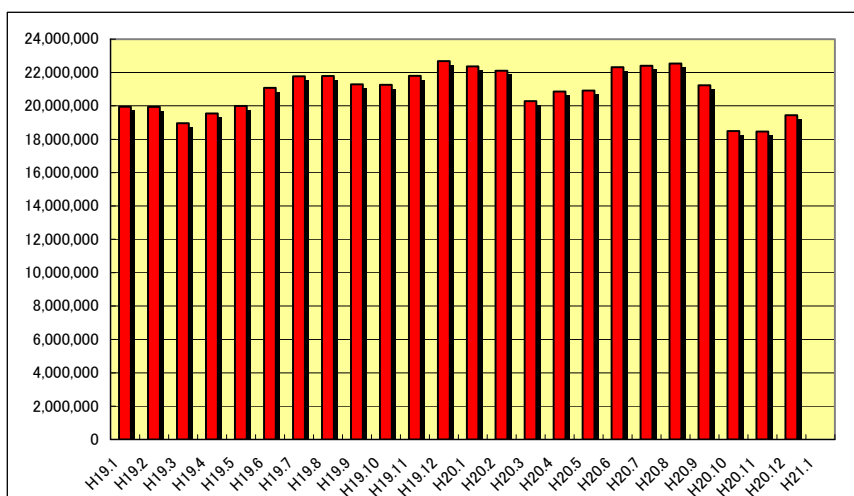
短期社債月末残高 (H19年1月～H20年12月)

■ 短期社債月末発行残高

12月末発行残高：19兆4,426.97億円

発行登録企業：485社（発行実績あり464社）(単位：百万円)

(過去2年間の残高を表示)



12月末発行残高ベスト20

(単位：百万円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三菱UFJリース	788,100	740,300
2	エイペックス・ファンディングコーポレーション	752,770	641,350
3	三菱商事	739,000	600,000
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	716,870	753,470
5	三井住友ファイナンス&リース	490,100	506,900
6	東京電力	450,000	330,000
7	オリックス	369,900	576,100
8	日産自動車	366,000	444,000
9	新日本製鐵	333,000	369,000
10	三菱UFJニコス	319,000	279,000
11	ジェーエフイーホールディングス	300,000	277,000
12	東京リース	298,200	298,900
13	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	296,780	464,400
14	大和証券SMBC	292,300	208,900
15	シャープ	285,000	260,000
16	フォレスト・コーポレーション	283,723	259,944
17	日本電気	282,000	209,000
18	興銀リース	275,300	323,900
19	芙蓉総合リース	268,400	289,400
20	みずほコーポレート銀行	256,100	300,400

ゴシック文字・・・前月数値横這いか増加

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会